

令和 6 年仙台市議会議案

(令和 5 年度高速鉄道事業会計決算)

第 3 回 定 例 会

第 102 号議案

令和 5 年度仙台市高速鉄道事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき、上記決算について
認定を求める。

令和 6 年 9 月 3 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 令和5年度仙台市高速鉄道事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	6
1 令和5年度仙台市高速鉄道事業損益計算書	6
2 令和5年度仙台市高速鉄道事業剩余金計算書	7
3 令和5年度仙台市高速鉄道事業欠損金処理計算書	7
4 令和5年度仙台市高速鉄道事業貸借対照表	9
II 決算附属書類	12
(I) 令和5年度仙台市高速鉄道事業報告書	12
(II) その他の書類	19
1 キャッシュ・フロー計算書	19
2 収益費用明細書	20
3 固定資産明細書	27
4 企業債明細書	29
5 他会計からの長期借入金明細書	39
(III) 注 記 事 項	41

I 決 算 書

(I) 令和5年度仙台市

(1) 収益的収入及び支出

取 入

区分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 高速鉄道事業収益	円 22,261,029,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	18,001,854,000	0	0
第2項 営業外収益	4,258,570,000	0	0
第3項 特別利益	605,000	0	0

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 高速鉄道費用	円 25,040,348,000	円 △ 1,103,247,000	円 0	円 0	円 0	円 23,937,101,000
第1項 営業費用	23,086,546,000	△ 1,209,768,000	0	0	0	21,876,778,000
第2項 営業外費用	1,903,792,000	106,521,000	0	△ 7,581,000	0	2,002,732,000
第3項 特別損失	10,000		0	7,581,000	0	7,591,000
第4項 予備費	50,000,000		0	0	0	50,000,000

営業外費用中の支払利息及び企業債取扱諸費1,345,676,032円の財源の一部に充てるため、資本費2,200,000,000円を借り入れた。

高速鉄道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
合 計				
円 22,261,029,000	円 22,635,348,626	円 374,319,626	△減 (うち、仮受消費税及び地方消費税 1,554,733,444円)	
18,001,854,000	18,416,992,492	415,138,492	(")	1,550,735,632円)
4,258,570,000	4,216,374,882	△ 42,195,118	(")	3,997,812円)
605,000	1,981,252	1,376,252		

額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備	考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	円 23,937,101,000	円 23,164,103,901	円 0	円 772,997,099	△減 (うち、仮払消費税及び地方消費税 703,021,264円)
0	21,876,778,000	21,181,811,369	0	694,966,631	(") 702,954,797円)
0	2,002,732,000	1,974,701,632	0	28,030,368	(") 66,467円)
0	7,591,000	7,590,900	0	100	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

負担緩和分企業債523,000,000円を借り入れ、資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 高速鉄道事業資本的収入	円 4,343,323,000	△ 275,000,000	円 4,068,323,000	円 676,333,333	
第1項 企 業 債	3,716,000,000	△ 220,000,000	3,496,000,000	505,000,000	
第2項 出 資 金	531,000,000	△ 55,000,000	476,000,000	132,000,000	
第3項 他会計補助金	91,668,000	0	91,668,000	3,333,333	
第4項 その他資本的収入	4,655,000	0	4,655,000	0	
第5項 国 庫 補 助 金	0	0	0	36,000,000	

支 出

区分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 高速鉄道事業資本的支出	円 12,151,532,000	△ 274,725,000	円 0	円 0	円 11,876,807,000	円 678,250,000
第1項 建設改良費	2,672,429,000	△ 274,725,000	0	0	2,397,704,000	678,250,000
第2項 企業債償還金	9,448,993,000		0	0	9,448,993,000	0
第3項 投 資	100,000		0	0	100,000	0
第4項 その他資本的支出	10,000		0	0	10,000	0
第5項 予 備 費	30,000,000		0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,804,729,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整について、一時借入金等をもって措置した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減		備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計				
円 0	4,744,656,333	円 4,154,280,936	△ 590,375,397	△減 (うち、仮受消費税及び地方消費税 339,000円)	
0	4,001,000,000	3,534,000,000	△ 467,000,000	繰越額に係る財源 12,000,000円	
0	608,000,000	489,000,000	△ 119,000,000	繰越額に係る財源 3,000,000円	
0	95,001,333	91,737,333	△ 3,264,000		
0	4,655,000	3,738,270	△ 916,730	(うち、仮受消費税及び地方消費税 339,000円)	
0	36,000,000	35,805,333	△ 194,667		

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 0	12,555,057,000	円 11,959,010,730	円 15,004,000	0	円 15,004,000	円 581,042,270	△減 (うち、仮払消費税及び地方消費税 219,285,589円)
0	3,075,954,000	2,510,002,436	15,004,000	0	15,004,000	550,947,564	(〃 219,285,589円)
0	9,448,993,000	9,448,990,494	0	0	0	2,506	
0	100,000	17,800	0	0	0	82,200	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

額218,946,589円及び当年度分損益勘定留保資金等4,069,125,531円で補てんし、なお不足する額3,516,657,674円

(Ⅱ) 財務諸表

1 令和5年度仙台市高速鉄道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	15,500,700,492
(2) 運輸雑収益	<u>1,365,556,368</u>

16,866,256,860

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,240,473,371
(2) 電路保存費	1,868,746,550
(3) 車両保存費	1,086,458,008
(4) 運転費	1,762,191,962
(5) 運輸費	2,835,603,887
(6) 運輸管理費	788,579,931
(7) 厚生福利施設費	16,135,766
(8) 一般管理費	363,211,820
(9) 減価償却費	<u>9,517,455,277</u>
営業損失	<u>20,478,856,572</u>
	3,612,599,712

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	510,646
(2) 他会計補助金	190,668,322
(3) 長期前受金戻入	3,977,167,092
(4) 雜収益	<u>44,031,010</u>

4,212,377,070

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,345,676,032
(2) 雜支 経常損失	<u>1,043,582</u>
	<u>1,346,719,614</u>

2,865,657,456
746,942,256

5 特別利益

(1) その他特別利益	605,339
(2) 過年度損益修正益	<u>1,375,913</u>

1,981,252

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>7,590,900</u>
	<u>△ 5,609,648</u>

当年度純損失	752,551,904
前年度繰越欠損金	97,387,175,905
その他未処分利益	
剩余金変動額	<u>0</u>
当年度未処理欠損金	<u>98,139,727,809</u>

2 令和5年度仙台市高速鉄道事業剩余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

資本金	資本			剩
	格會計補助金	国庫補助金	受贈財産評価額	本
前年度末残高	98,927,489,470	2,402,992,654	2,371,469,349	30,216,662
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	98,927,489,470	2,402,992,654	2,371,469,349	30,216,662
当年度変動額	489,000,000	0	0	0
他会計出資金の受入	489,000,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	99,416,489,470	2,402,992,654	2,371,469,349	30,216,662

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 令和5年度仙台市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剩余金	未処理欠損金
当年度末残高	99,416,489,470	4,825,779,500	△ 98,139,727,809
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	99,416,489,470	4,825,779,500	△ 98,139,727,809 (繰越欠損金)

(注) △表記は、減少又は欠損を示す。

(単位 円)

余 金				資本合計
剩 余 金		利 益 剩 余 金		
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
21,100,835	4,825,779,500	△ 97,387,175,905	△ 97,387,175,905	6,366,093,065
0	0	0	0	0
21,100,835	4,825,779,500	△ 97,387,175,905 (繰越欠損金)	△ 97,387,175,905	6,366,093,065
0	0	△ 752,551,904	△ 752,551,904	△ 263,551,904
0	0	0	0	489,000,000
0	0	△ 752,551,904	△ 752,551,904	△ 752,551,904
21,100,835	4,825,779,500	△ 98,139,727,809 (当年度未処理欠損金)	△ 98,139,727,809	6,102,541,161

4 令和5年度仙台市高速鉄道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	14,027,393,827
ロ 建 物	80,114,066,412
減価償却累計額 △	43,707,859,299
ハ 線 路 設 備	297,470,113,794
減価償却累計額 △	136,486,527,392
ニ 電 路 設 備	33,457,027,490
減価償却累計額 △	15,560,019,111
ホ そ の 他 構 築 物	1,441,358,903
減価償却累計額 △	1,332,267,867
ヘ 車 両	23,324,716,346
減価償却累計額 △	20,006,447,460
ト 機 械 装 置	19,627,939,620
減価償却累計額 △	14,298,886,049
チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	573,263,112
減価償却累計額 △	471,451,264
リ 建 設 仮 勘 定	442,973,006
有形固定資産合計	238,615,394,068

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	6,564,900
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	958,676
無形固定資産合計	7,523,576

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	93,000,000
ロ そ の 他 投 資	292,200
投資その他の資産合計	93,292,200
固定資産合計	238,716,209,844

2 流動資産

(1) 現金及び預金

4,283,080,925

(2) 未収金

989,152,064

△ 365,701

988,786,363

(3) 貯蔵品

219,137,610

流動資産合計

5,491,004,898

資産合計

244,207,214,742

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,823,353,059	
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>10,468,027,473</u>	
企 業 債 合 計		106,291,380,532
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>11,353,979,717</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		11,353,979,717
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>939,865,511</u>	
引 当 金 合 計		939,865,511
(4) そ の 他 固 定 负 債		
固 定 负 債 合 計		<u>74,849,000</u>
		118,660,074,760

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,153,597,279	
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>698,768,419</u>	
企 業 債 合 計		9,852,365,698
(2) 未 払 金		3,961,907,050
(3) 未 払 費 用		85,999,884
(4) 前 受 金		791,169,279
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	208,798,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>38,923,000</u>	
引 当 金 合 計		247,721,000
(6) 預 り 金		<u>1,197,865,359</u>
流 動 負 債 合 計		16,137,028,270

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 他 会 計 补 助 金	87,634,469,569	
收 益 化 累 計 額 △	<u>33,825,328,329</u>	53,809,141,240
ロ 国 庫 补 助 金	79,128,750,209	
收 益 化 累 計 額 △	<u>30,513,034,313</u>	48,615,715,896
ハ 受 贈 財 产 評 価 額	1,074,174,153	
收 益 化 累 計 額 △	<u>796,645,040</u>	277,529,113
ニ 寄 附 金	196,000,000	
收 益 化 累 計 額 △	<u>146,588,412</u>	49,411,588
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	1,203,571,262	
收 益 化 累 計 額 △	<u>658,678,856</u>	544,892,406
長 期 前 受 金 合 計		103,296,690,243
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ 他 会 計 补 助 金	7,490,308	
ロ そ の 他 建設仮勘定	<u>3,390,000</u>	
長 期 前 受 金 合 計		<u>10,880,308</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>103,307,570,551</u>
负 債 合 計		238,104,673,581

資 本 の 部

6 資 本 金

99, 416, 489, 470

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 極 助 金	2, 402, 992, 654
ロ 国 庫 極 助 金	2, 371, 469, 349
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	30, 216, 662
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>21, 100, 835</u>
資 本 剰 余 金 合 計	

4, 825, 779, 500

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>98, 139, 727, 809</u>
欠 損 金 合 計	<u>98, 139, 727, 809</u>
剩 余 金 合 計	<u>△ 93, 313, 948, 309</u>
資 本 合 計	<u>6, 102, 541, 161</u>
負 債 資 本 合 計	<u>244, 207, 214, 742</u>

II 決 算 附 属 書 類

(I) 令和5年度仙台市高速鉄道事業報告書

1 概　　況

(1) 総括事項

本年度の高速鉄道事業は、東西線の乗車料収入については、沿線人口の増加等に伴い、新型コロナウィルス感染症拡大以前の水準以上に回復する一方で、南北線の乗車料収入については、依然として回復に至らない厳しい経営状況のなか、「仙台市交通事業経営計画」の4つの戦略「安全・安心の推進」、「快適なお客さまサービスの提供」、「まちづくりへの貢献」、「持続可能な経営の確保」に基づき、各種取組みを進めてまいりました。

施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、南北線において、老朽化した高圧配電線路等の更新を実施したほか、令和6年度の南北線新型車両の営業運転開始に向けて、営業線での試験走行を開始するなど準備を進めました。また、危機・自然災害への対応の取組みとして、車内テロ事件の発生及び弾道ミサイルの飛来を想定した対応訓練や、台風等の大風による浸水への対策として、仙台駅、勾当台公園駅及び広瀬通駅への止水板の配備を実施しました。

利用しやすい環境整備の取組みとして、南北線において、施工対象駅全駅の改札階からホームにおけるエスカレーター設備の増設を完了したほか、前年度に引き続きホームと車両の隙間縮小事業を進めるなど利便性の向上に努めました。

公共交通の利用促進の取組みとして、「全国都市緑化仙台フェア」の開催に合わせ、「仙台MaaS」にて各会場を快適に周遊できる一日乗車券を販売したほか、車両基地内を見学できる「バス・ちか探検ツアー」を実施し、新型車両を一般公開するなど広報活動を行いました。

経営の健全化の取組みとして、20駅における駅業務委託を継続したことに加え、令和5年7月には、南北線と東西線の乗継改善を図りながら、利用状況を踏まえたダイヤ改正を実施しました。また、経営計画上の収支見通しと現状との乖離等を踏まえ、「仙台市交通事業経営検討委員会」を設置し、計画の見直しに着手しました。

このような状況のなか、乗客数は90,136千人（1日平均246,272人）と前年度に比較して7,313千人、8.8パーセントの増、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は155億1百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して13億7千1百万円、9.7パーセントの増となりました。本年度における収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）につきましては、前年度に比較して8億7千6百万円改善し、7億5千3百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は981億4千万円となっております。

今後、車両更新等の大規模な施設設備の更新を予定しているなか、経営計画の見込みを上回る新型コロナウィルス感染症の影響や電力価格の高騰等により、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、本市における基幹交通機関として市民生活において重要な役割を果たせるよう、計画に基づく各種取組みを推進するとともに、経営環境の変化も踏まえた計画の見直しを進め、安全・安心を最優先とした持続可能な経営を目指してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により前年度に比較して4.2ポイント増の96.6パーセントとなりましたが、健全経営の水準とされる100パーセントを下回っております。依然として厳しい経営状況にありますが、引き続き「仙台市交通事業経営計画」に基づく各種取組みを推進することで経常収支の改善を図るとともに、計画の見直しを進め、持続可能な経営を目指してまいります。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比較して1.7ポイント増の50.8パーセントとなりました。南北線における施設設備の老朽化を踏まえ、安全・安心を最優先として、投資の選択と集中を行いながら、新型車両導入をはじめとした施設設備の更新を計画的に実施してまいります。

なお、経営指標の推移については、次表のとおりであります。

経 営 指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	89.9	74.3	86.6	92.4	96.6
有形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	43.1	45.5	47.3	49.1	50.8

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告 第 8 号	令和4年度仙台市高速鉄道事業会計予算繰越しに関する件	令和 5. 5. 25	令和
第 80 号	令和5年度仙台市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	5. 5. 25	5. 6. 9
第 107 号	令和4年度仙台市高速鉄道事業会計決算認定に関する件	5. 9. 12	5. 10. 13
第 10 号	令和5年度仙台市高速鉄道事業会計補正予算（第2号）	6. 2. 9	6. 3. 14
第 26 号	令和6年度仙台市高速鉄道事業会計予算	6. 2. 9	6. 3. 14
第 57 号	仙台市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	6. 2. 9	6. 3. 14

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 5. 5. 29	東北運輸局長	鉄道施設の変更認可	令和 5. 6. 27
5. 7. 28	総務大臣	令和5年度仙台市高速鉄道事業起債許可	5. 8. 10
5. 8. 16	国土交通大臣	鉄道線路の道路への敷設の継続許可	6. 2. 14
6. 2. 15	総務大臣	令和5年度仙台市高速鉄道事業起債許可	6. 2. 27

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区分		令和5年度	令和4年度	増減
損益勘定所属部門	事務・技術	人 168	人 164	人 4
	運輸	人 87	人 84	人 3
	運転士	人 99	人 98	人 1
	駅務員	人 71	人 69	人 2
	計	人 425	人 415	人 10
資本勘定所属部門	事務・技術	人 12	人 12	人 0
	計	人 12	人 12	人 0
合計		人 437	人 427	人 10

□ 給与改定

令和5年12月27日改定を行い、令和5年4月1日から適用した。

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

区分		件名	(単位 円)
建線	物	エスカレーター設備増設・更新ほか	575,126,050
路	設備	台原トンネル坑口法面改修	132,149,600
電	設備	I T V設備更新ほか	632,285,397
車	両	画像伝送設備更新	152,770,954
機	械装置	車輪削正装置更新ほか	756,077,570
工	具・器具・備品	バス乗換案内表示機更新ほか	26,397,381
そ	その他無形固定資産	遺失物管理システム改修ほか	893,200
建	設仮勘定	券売機及び精算機更新ほか	234,302,284
	計		2,510,002,436

(2) 保存工事の概況

区分		(単位 円)
軌道	修繕	410,079,620
諸構築物及び諸設備修繕		974,433,665
建物	修繕	82,576,434
通信施設	修繕	277,304,399
電気保安設備	修繕	257,173,197
電力線設備	修繕	798,136,585
変電所設備	修繕	163,397,006
車両	修繕	723,883,665
その他	修繕	641,024,396
	計	4,328,008,967

3 業務

(1) 業務量

事項	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減(△減)	比率
在籍車両数	144両	144両	0両	100.0 %
走行キロメートル	11,776,052 km	12,611,472 km	△ 835,420 km	93.4 %
乗車人員	90,135,708人	82,823,464人	7,312,244人	108.8 %

(2) 事業収入に関する事項

科目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減(△減)	比率
高速鉄道事業収益	円	円	円	%
営業収益	21,080,615,182	19,845,245,510	1,235,369,672	106.2
運輸収益	16,866,256,860	15,475,396,459	1,390,860,401	109.0
運輸雑収益	15,500,700,492	14,129,669,937	1,371,030,555	109.7
営業外収益	1,365,556,368	1,345,726,522	19,829,846	101.5
受取利息及び配当金	4,212,377,070	4,362,589,873	△ 150,212,803	96.6
他会計補助金	510,646	345,752	164,894	147.7
長期前受金戻入	190,668,322	299,368,258	△ 108,699,936	63.7
雑収益	3,977,167,092	4,037,231,959	△ 60,064,867	98.5
特別利益	44,031,010	25,643,904	18,387,106	171.7
その他特別利益	1,981,252	7,259,178	△ 5,277,926	27.3
過年度損益修正益	605,339	505,339	100,000	119.8
	1,375,913	6,753,839	△ 5,377,926	20.4

(注) 事業収入は、消費税及び地方消費税抜きの額であり、運輸収益には、敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。

(3) 事業費に関する事項

科目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減(△減)	比率
高速鉄道事業費用	円	円	円	%
営業費用	21,833,167,086	21,474,196,277	358,970,809	101.7
線路保存費	20,478,856,572	20,054,881,463	423,975,109	102.1
電路保存費	2,240,473,371	2,112,837,424	127,635,947	106.0
車両保存費	1,868,746,550	1,446,858,357	421,888,193	129.2
運転費	1,086,458,008	975,851,600	110,606,408	111.3
運輸費	1,762,191,962	1,817,724,036	△ 55,532,074	96.9
運輸管理費	2,835,603,887	2,925,410,348	△ 89,806,461	96.9
厚生福利施設費	788,579,931	807,845,701	△ 19,265,770	97.6
一般管理費	16,135,766	15,108,588	1,027,178	106.8
減価償却費	363,211,820	321,584,796	41,627,024	112.9
営業外費用	9,517,455,277	9,631,660,613	△ 114,205,336	98.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,346,719,614	1,419,314,814	△ 72,595,200	94.9
雜支出	1,345,676,032	1,419,030,111	△ 73,354,079	94.8
特別損失	1,043,582	284,703	758,879	366.6
過年度損益修正損	7,590,900	0	7,590,900	皆増
	7,590,900	0	7,590,900	皆増

(注) 事業費は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 5. 4. 10	100,390,400	I T V カメラ設置等工事	(株)TTK
5. 5. 12	99,000,000	可動式ホーム柵設備定期交換部品更新	三菱電機プロトエンジニアリング(株)
5. 5. 17	50,600,000	勾当台公園駅南3出入口エスカレーター設備更新工事	東芝エレベータ(株)
5. 5. 18	152,680,000	旅客案内表示器用ディスプレイ定期交換	日本信号(株)
5. 5. 19	103,950,000	卸町変電所外1箇所監視制御保護装置及び直流電源設備整備	(株)日立製作所
5. 6. 13	85,250,000	車両総合管理システム更新工事	(株)日立製作所
5. 6. 15	2,277,000,000	自動出改札設備券売機及び精算機更新	日本信号(株)
5. 7. 18	81,510,000	泉中央配電室高圧受電設備等更新工事	富士電機(株)
5. 7. 18	67,943,700	仙台駅自動列車制御装置整備	日本信号(株)
5. 8. 24	56,246,960	五橋駅外3駅内照式案内設備改修工事	(株)ユアテック宮城サービス
5. 10. 18	717,860,000	八乙女変電所外1箇所特別高圧受電設備等更新工事	富士電機(株)
5. 11. 20	130,240,000	新たな学生フリーパスに係る定期券発行機システム機能改修	(株)日立製作所
5. 11. 22	124,577,200	カテナリー電車線路設備更新工事 (泉中央延伸部その1)	日本電設工業(株)
5. 11. 22	57,158,200	広瀬通駅外1駅ホーム乗降口隙間調整材設置工事	(株)エスイーテクニカ
5. 11. 22	57,148,300	旭ヶ丘駅外1駅ホーム乗降口隙間調整材設置工事	(株)エスイーテクニカ
5. 11. 24	311,300,000	監視カメラ設備通信制御装置等更新工事	(株)日立国際電気
5. 11. 30	753,830,000	動力監視設備通信制御装置等更新工事	富士電機(株)
5. 12. 19	62,150,000	荒井車庫管理棟電気室無停電電源装置更新工事	富士電機(株)
6. 1. 29	57,451,240	八乙女駅外2駅空調設備更新工事	(株)キープラン
6. 2. 20	174,671,200	ずい道照明 L E D 化更新工事	日本電設工業(株)
6. 2. 21	157,300,000	レール削正車製造	(株)羽田電機工業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	円 12,275,000,886	円 0	円 1,196,048,610	円 11,078,952,276
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	277,559,425	0	36,798,950	240,760,475
地方公共団体金融機構	66,498,257,738	22,000,000	3,739,842,151	62,780,415,587
株 七 十 七 銀 行	12,886,008,675	0	2,058,674,783	10,827,333,892
株 あ お ぞ ら 銀 行	200,000,000	0	50,000,000	150,000,000
株 仙 台 銀 行	1,353,334,000	0	296,450,000	1,056,884,000
株 三 井 住 友 銀 行	4,032,300,000	0	201,700,000	3,830,600,000
信 金 中 央 金 庫	266,676,000	0	266,676,000	0
株 かんぽ 生命 保険	3,655,000,000	0	385,000,000	3,270,000,000
株 荘 内 銀 行	4,288,500,000	980,000,000	502,500,000	4,766,000,000
株 き ら や か 銀 行	2,250,000,000	0	225,000,000	2,025,000,000
社 の 都 信 用 金 庫	5,895,300,000	1,597,000,000	194,700,000	7,297,600,000
株 ゆ う ち ょ 銀 行	1,460,800,000	0	88,600,000	1,372,200,000
株 み ち の く 銀 行	3,997,000,000	3,658,000,000	207,000,000	7,448,000,000
計	119,335,736,724	6,257,000,000	9,448,990,494	116,143,746,230

ロ 他会計からの長期借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
市債管理基金	円 11,353,979,717	円 0	円 0	円 11,353,979,717
計	11,353,979,717	0	0	11,353,979,717

ハ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	本年度中における借入残高最高額	本 年 度 末 残 高
円 0	円 1,500,000,000	円 0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金（収益的収入）190,668,322 円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 105,554,000 円（特定収入以外）、児童手当負担費として児童手当に 21,746,000 円（特定収入以外）、特例債元金償還に 49,054,000 円（特定収入以外）、特別減収対策企業債利息に 11,839,322 円（特定収入以外）、長町一丁目駅出入口増設工事の企業債利息に 2,475,000 円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金（資本的収入）91,737,333 円については、浸水対策工事に 3,333,333 円（特定収入）、バリアフリー駅舎改良工事に 81,304,000 円（特定収入）、長町一丁目駅出入口増設工事の課税仕入れの企業債元金償還に 7,100,000 円（特定収入）、それぞれ充当した。

(2) 国庫補助金の使途について

イ 国庫補助金（資本的収入）35,805,333 円については、台原トンネル坑口法面改修工事に 32,805,333 円（特定収入）、浸水対策工事に 3,000,000 円（特定収入）、それぞれ充当した。

(II) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△	752,551,904
減価償却費		9,517,455,277
固定資産除却費		103,148,358
退職給付引当金の増減額		311,170,009
賞与引当金の増減額		11,846,000
法定福利費引当金の増減額		2,090,000
長期前受金戻入額	△	3,977,167,092
過年度損益修正損益（△は益）	△	1,375,913
その他特別利益	△	605,339
受取利息及び受取配当金	△	510,646
支払利息		1,345,676,032
未収金の増減額（△は増加）	△	137,286,177
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	2,619,433
前払金の増減額（△は増加）		60,140,000
未払金の増減額		553,253,828
自動車リサイクル料費用化		5,070
その他流動負債の増減額		71,093,628
その他固定負債の増減額	△	1,013,122
小計		7,102,748,576
利息及び配当金の受取額		510,646
利息の支払額	△	1,353,341,461
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,749,917,761

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,203,238,931
無形固定資産の取得による支出	△	812,000
国庫補助金による収入		33,067,216
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		85,973,203
投資による支出	△	17,800
その他資本的収入による収入		3,399,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,081,629,042

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,057,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	8,910,292,040
その他の企業債による収入		2,200,000,000
その他の企業債の償還による支出	△	520,190,783
他会計からの出資による収入		388,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,785,482,823

資金増減額		882,805,896
資金期首残高		3,400,275,029
資金期末残高		4,283,080,925

2 収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金額	備考
高 速 鉄 道 事 業 収 益				円 21,080,615,182	
	營 業 収 益	運 輸 収 益	旅客運輸収益	16,866,256,860	
		運 輪 雜 収 益	広 告 料	15,500,700,492	
			土地物件賃貸料	15,500,700,492	
			雜 収 益	1,365,556,368	
	營 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息	476,224,340	
		他 會 計 補 助 金		670,134,631	
		長 期 前 受 金 戻 入	一般会計補助金	219,197,397	
				4,212,377,070	
				510,646	
		雜 収 益		510,646	
	特 別 利 益	不 用 品 売 却 収 益		190,668,322	
		雜 収 益		190,668,322	
		其 他 特 別 利 益		3,977,167,092	
				3,977,167,092	
		過 年 度 損 益 修 正 益		44,031,010	
				8,363,995	
		雜 収 益		35,667,015	
		其 他 特 別 利 益		1,981,252	
				605,339	
		過 年 度 損 益 修 正 益		605,339	
収 益 合 計				1,375,913	
				1,375,913	
				21,080,615,182	

費　　用

款	項	目	節	金額	備考
高 速 鉄 道 事 業 費 用	營 業 費 用	線 路 保 存 費		円 21,833,167,086	円
		(人件費)		20,478,856,572	
		給　　料		2,240,473,371	
		手　　当　等		470,305,922	
		賞　与　引　當		196,629,760	予算額 201,083,000
		繰　入　額		112,744,631	予算額 122,025,000
		退　職　給　付		28,559,000	予算額 28,559,000
		引当金繰入額		67,723,125	予算額 67,834,000
		法 定 福 利 費		59,272,406	予算額 61,839,000
		法 定 福 利 費		5,377,000	予算額 5,377,000
		引当金繰入額			
		(経　費)		1,770,167,449	
		軌道修繕費		373,861,914	
		諸構築物及び 諸設備修繕費		885,848,794	
		建物修繕費		73,379,531	
		その他修繕費		228,176,462	
		固定資産除却費		6,978,182	
		油　脂　費		162,300	
		備　消　品　費		7,970,820	
		被　服　費		791,412	
		光　熱　水　費		25,049,124	
		旅　　費		1,603,057	
		通　信　運　搬　費		2,224,960	
		印　刷　製　本　費		422,897	
		負　担　金		4,518,827	
		報　償　費		14,218	
		委　託　料		147,392,068	
		手　数　料		84,611	
		賃　借　料		8,965,534	
		保　険　料		2,568,838	
		自動車重量税		153,900	
		電　路　保　存　費		1,868,746,550	
		(人件費)		421,081,824	
		給　　料		177,337,987	予算額 180,288,000
		手　　当　等		105,761,390	予算額 118,202,000
		賞　与　引　當		25,011,000	予算額 25,389,000
		繰　入　額			
		退　職　給　付		54,016,600	予算額 54,082,000
		引当金繰入額			

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	円 54,240,847	円 予算額 58,045,000
			法定福利費 引当金繰入額 (経 費)	4,714,000 1,447,664,726	予算額 4,809,000
			建物修繕費	1,689,956	
			通信施設修繕費	252,094,909	
			電気保安費	233,793,824	
			設備修繕費	725,578,762	
			電力線費		
			設備修繕費	148,542,733	
			変電所費		
			設備修繕費	15,217,500	
			その他修繕費		
			固定資産除却費	61,182,201	
			備 消 品 費	1,216,922	
			被 服 費	710,464	
			光 熱 水 費	510,090	
			旅 費	1,814,237	
			通 信 運 搬 費	2,154,946	
			印 刷 製 本 費	85,911	
			負 担 金	1,883,939	
			会 議 費	3,645	
			報 償 費	15,055	
			委 託 料	66,000	
			手 数 料	6,600	
			賃 借 料	309,789	
			保 険 料	748,843	
			自動車重量税	38,400	
		車両保存費		1,086,458,008	
			(人 件 費)	275,922,390	
			給 料	126,884,642	予算額 130,279,000
			手 当 等	71,223,202	予算額 79,425,000
			賞 与 引 当 金	18,106,000	予算額 18,106,000
			繰 入 額		
			退 職 給 付	18,969,621	予算額 20,038,000
			引当金繰入額		
			法定福利費	37,343,925	予算額 38,875,000
			法定福利費 引当金繰入額 (経 費)	3,395,000 810,535,618	予算額 3,395,000
			車両修繕費	658,076,066	
			その他修繕費	49,920,582	
			固定資産除却費	31,401,141	
			油 脂 費	123,100	

款	項	目	節	金額	備考
			備 消 品 費	1, 456, 687	円
			被 服 費	729, 352	
			車両清掃費	57, 500, 000	
			旅 費	639, 635	
			通 信 運 搬 費	197, 347	
			印 刷 製 本 費	21, 831	
			負 担 金	282, 866	
			委 託 料	9, 751, 050	
			手 数 料	198, 474	
			賃 借 料	112, 274	
			保 険 料	112, 013	
			自動車重量税	13, 200	
	運 輪 費			1, 762, 191, 962	
		(人件費)		1, 110, 812, 328	
		給 料		458, 199, 909	予算額 461, 321, 000
		手 当 等		338, 909, 940	予算額 374, 875, 000
		賞与引当金		57, 635, 000	予算額 57, 635, 000
		繰 入 額			
		退職給付		94, 357, 759	予算額 94, 358, 000
		引当金繰入額			
		法定福利費		151, 006, 720	予算額 153, 334, 000
		法定福利費		10, 703, 000	予算額 10, 703, 000
		引当金繰入額			
		(経 費)		651, 379, 634	
		その他修繕費		210, 423	
		動 力 費		611, 742, 958	
		備 消 品 費		1, 256, 273	
		被 服 費		1, 732, 070	
		光 熱 水 費		2, 262, 683	
		旅 費		5, 599, 549	
		通 信 運 搬 費		1, 245, 540	
		印 刷 製 本 費		91, 382	
		事 故 費		6, 612	
		負 担 金		725, 664	
		報 償 費		44, 526	
		委 託 料		12, 406, 149	
		手 数 料		1, 890, 178	
		賃 借 料		11, 941, 463	
		保 険 料		182, 564	
		自動車重量税		41, 600	

款	項	目	節	金額	備考
		運 輸 費		円 2,835,603,887	円
			(人件費)	1,015,710,259	
			給 料	429,132,933	予算額 438,230,000
			手 当 等	288,570,008	予算額 316,484,000
			賞 与 引 当 金	50,277,000	予算額 53,114,000
			繰 入 額		
			退 職 紹 付	104,648,000	予算額 106,001,000
			引 当 金 繰 入 額	133,762,318	予算額 140,026,000
			法 定 福 利 費	9,320,000	予算額 9,870,000
			法 定 福 利 費		
			(経 費)	1,819,893,628	
			そ の 他 修 繕 費	245,534,186	
			固 定 資 產 除 却 費	44,745	
			備 消 品 費	1,106,188	
			被 服 費	3,684,371	
			光 熱 水 費	692,834,161	
			停 車 場 清 扫 費	246,691,670	
			旅 費	87,128	
			通 信 運 搬 費	2,268,356	
			印 刷 製 本 費	322,937	
			事 故 費	1,380	
			負 担 金	218,637	
			委 託 料	618,969,009	
			手 数 料	167,928	
			賃 借 料	7,962,932	
		運 輸 管 理 費		788,579,931	
			(人件費)	179,608,868	
			給 料	78,771,647	予算額 80,625,000
			手 当 等	45,285,074	予算額 54,938,000
			賞 与 引 当 金	11,080,000	予算額 11,080,000
			繰 入 額		
			退 職 紹 付	19,107,030	予算額 19,108,000
			引 当 金 繰 入 額	23,285,117	予算額 25,020,000
			法 定 福 利 費	2,080,000	予算額 2,080,000
			法 定 福 利 費		
			(経 費)	608,971,063	
			そ の 他 修 繕 費	43,128,197	
			固 定 資 產 除 却 費	3,516,044	
			乘 車 券	34,196,172	
			備 消 品 費	1,431,510	
			被 服 費	19,800	

款	項	目	節	金額	備考
			光 热 水 費	1, 970, 259	円
			乘 車 券 販 売	22, 876, 922	
			手 数 料		
			旅 費	427, 818	
			通 信 運 搬 費	8, 902, 994	
			印 刷 製 本 費	1, 375, 561	
			事 故 費	220, 375	
			負 担 金	8, 090, 985	
			報 償 費	43, 940	
			委 託 料	365, 065, 559	
			広告取扱手数料	96, 182, 933	
			手 数 料	5, 729, 454	
			賃 借 料	7, 673, 970	
			保 険 料	6, 661, 870	
			広 告 費	1, 412, 255	
			雜 費	44, 445	
		厚生福利施設費		16, 135, 766	
			(人件費)	7, 548, 676	
			報 酬	1, 560, 240	予算額 1, 561, 000
			給 料	3, 800, 520	予算額 3, 801, 000
			手 当 等	1, 397, 954	予算額 1, 413, 000
			法 定 福 利 費	789, 962	予算額 801, 000
			(経 費)	8, 587, 090	
			そ の 他 修 繕 費	178, 500	
			固 定 資 產 除 却 費	6, 545	
			医 藥 品 費	245, 331	
			医 療 用 品 費	5, 190	
			備 消 品 費	255, 613	
			負 担 金	634, 274	
			手 数 料	7, 261, 637	
		一 般 管 理 費		363, 211, 820	
			(人件費)	285, 814, 841	
			給 料	127, 860, 715	予算額 136, 267, 000
			手 当 等	78, 898, 581	予算額 86, 012, 000
			賞 与 引 当 金	18, 130, 000	予算額 18, 130, 000
			繰 入 額		
			退 職 給 付	19, 492, 272	予算額 19, 511, 000
			引 当 金 繰 入 額	38, 099, 273	予算額 39, 442, 000
			法 定 福 利 費	3, 334, 000	予算額 3, 334, 000

款	項	目	節	金額	備考
			(経 費)	円 77,396,979	円
			その他修繕費	383,600	
			固定資産除却費	19,500	
			備 消 品 費	2,765,011	
			被 服 費	68,010	
			光 熱 水 費	14,158,315	
			旅 費	464,939	
			通 信 運 搬 費	1,441,976	
			印 刷 製 本 費	1,599,878	
			負 担 金	8,431,568	
			会 議 費	2,778	
			報 償 費	428,808	
			委 託 料	43,998,978	
			手 数 料	107,489	
			賃 借 料	3,198,332	
			保 険 料	270,293	
			交 際 費	11,424	予算額 115,000
			自動車重量税	46,080	
		減 価 償 却 費		9,517,455,277	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	9,517,308,606	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	146,671	
營業外費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,346,719,614	
			企 業 債 利 息	1,345,676,032	
			他 会 計 借 入 金 利 息	1,321,563,329	
			一 時 借 入 金 利 息	24,083,114	
		雜 支 出		29,589	
			雜 費	1,043,582	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 損 修 正		1,043,582	
			過 年 度 損 益 損 修 正	7,590,900	
			過 年 度 損 益 損 修 正	7,590,900	
			過 年 度 損 益 損 修 正	7,590,900	
費 用 合 計				21,833,167,086	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	14,027,393,827	0	0	14,027,393,827
建物	79,709,329,700	549,871,712	145,135,000	80,114,066,412
線路設備	297,343,417,098	126,696,696	0	297,470,113,794
電路設備	32,994,579,994	987,596,761	525,149,265	33,457,027,490
その他構築物	1,441,358,903	0	0	1,441,358,903
車両	23,178,199,527	146,516,819	0	23,324,716,346
機械装置	19,028,123,281	847,968,226	248,151,887	19,627,939,620
工具・器具・備品	554,526,365	23,997,617	5,260,870	573,263,112
建設仮勘定	835,715,990	1,762,490,612	2,155,233,596	442,973,006
計	469,112,644,685	4,445,138,443	3,078,930,618	470,478,852,510

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	6,564,900	0	0	0
その他無形固定資産	293,347	812,000	0	146,671
計	6,858,247	812,000	0	146,671

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	93,000,000	0	0	93,000,000
その他投資	288,740	17,800	14,340	292,200
計	93,288,740	17,800	14,340	93,292,200

明 細 書

(単位 円)

減 値 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	14,027,393,827	
2,711,725,295	134,681,846	43,707,859,299	36,406,207,113	
4,406,598,283	0	136,486,527,392	160,983,586,402	
1,040,807,762	464,991,256	15,560,019,111	17,897,008,379	
15,069,260	0	1,332,267,867	109,091,036	
549,338,641	0	20,006,447,460	3,318,268,886	
777,183,694	215,877,734	14,298,886,049	5,329,053,571	
16,585,671	4,997,828	471,451,264	101,811,848	
—	—	—	442,973,006	
9,517,308,606	820,548,664	231,863,458,442	238,615,394,068	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
6,564,900	
958,676	
7,523,576	

(単位 円)

備 考

4 企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
6年度政府債(財務省)	7. 3. 27	16,000,000	1,005,025	14,947,699
6年度政府債(郵貯・簡保機構)	7. 3. 31	49,000,000	3,077,887	45,777,327
7年度政府債(財務省)	8. 3. 14	23,000,000	1,226,168	20,429,643
7年度政府債(郵貯・簡保機構)	8. 3. 29	81,000,000	4,482,555	73,986,335
9年度政府債(財務省)	10. 3. 25	184,000,000	8,600,867	147,742,132
9年度公募債(機構)	10. 3. 25	95,000,000	4,957,041	84,762,154
9年度政府債(郵貯・簡保機構)	10. 3. 31	151,000,000	7,058,320	121,244,903
11年度政府債(郵貯・簡保機構)	12. 3. 31	151,000,000	6,736,444	107,640,688
12年度公募債(機構)	13. 3. 22	129,000,000	6,153,240	96,670,391
11年度政府債(財務省)	13. 3. 26	201,000,000	8,649,629	136,434,530
12年度政府債(郵貯・簡保機構)	13. 3. 30	98,000,000	4,250,970	68,654,271
12年度政府債(財務省)	13. 8. 22	168,000,000	7,375,913	111,819,789
12年度公募債(機構)	13. 8. 30	46,000,000	2,234,133	34,137,413
13年度公募債(機構)	14. 3. 22	205,000,000	9,839,504	141,219,826
13年度公募債(機構)	14. 3. 22	12,000,000	575,971	8,266,526
13年度公募債(機構)	14. 9. 25	42,000,000	1,972,728	28,226,486
13年度政府債(郵貯・簡保機構)	14. 9. 30	66,000,000	2,794,588	39,985,964
13年度政府債(財務省)	14. 12. 19	67,000,000	2,815,105	41,170,502
14年度公募債(機構)	15. 3. 25	745,000,000	33,988,781	494,337,311
14年度公募債(機構)	15. 3. 25	10,000,000	457,001	6,622,888
14年度公募債(機構)	16. 3. 23	65,000,000	2,967,646	39,125,819
15年度公募債(機構)	16. 3. 23	1,005,000,000	45,884,380	604,945,323
15年度公募債(機構)	16. 3. 23	24,000,000	1,095,746	14,446,455
14年度政府債(財務省)	16. 3. 25	113,000,000	4,655,445	60,975,779
14年度政府債(郵貯・簡保機構)	16. 3. 31	112,000,000	4,614,247	60,436,172
16年度公募債(機構)	17. 3. 23	681,000,000	30,577,562	375,057,280
16年度公募債(機構)	17. 3. 23	364,000,000	16,343,954	200,471,146
16年度公募債(機構)	17. 3. 23	54,000,000	2,424,653	29,740,225
15年度政府債(財務省)	17. 3. 25	74,000,000	2,988,462	36,655,776
15年度公募債(機構)	17. 3. 30	69,000,000	3,098,167	38,001,397
15年度公募債(機構)	17. 3. 30	24,000,000	1,077,624	13,217,879
15年度公募債(機構)	17. 3. 30	21,000,000	942,920	11,565,644
15年度公募債(機構)	17. 3. 30	7,000,000	314,307	3,855,214
15年度政府債(郵貯・簡保機構)	17. 3. 31	32,000,000	1,292,307	15,851,149
16年度公募債(機構)	18. 1. 31	99,000,000	4,396,369	52,566,480
17年度公募債(機構)	18. 3. 23	858,000,000	37,692,016	436,794,796
17年度公募債(機構)	18. 3. 23	708,000,000	31,129,407	360,131,419
16年度政府債(財務省)	18. 3. 27	93,000,000	3,678,123	42,311,627
16年度政府債(郵貯・簡保機構)	18. 3. 31	63,000,000	2,491,632	28,662,716
17年度公募債(機構)	18. 8. 31	11,000,000	483,739	5,502,408

明細書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
		年 %	令和	
1,052,301	—	4.65	7. 3. 1	
3,222,673	—	4.65	7. 3. 31	
2,570,357	—	3.15	8. 3. 1	
7,013,665	—	3.4	7. 9. 30	
36,257,868	—	2.1	10. 3. 1	
10,237,846	—	2.15	8. 3. 20	
29,755,097	—	2.1	10. 3. 31	
43,359,312	—	2.0	12. 3. 31	
32,329,609	—	1.65	11. 3. 20	
64,565,470	—	1.6	13. 3. 1	
29,345,729	—	1.6	12. 9. 30	
56,180,211	—	2.1	13. 3. 25	
11,862,587	—	2.0	11. 3. 20	
63,780,174	—	2.2	12. 3. 20	
3,733,474	—	2.2	12. 3. 20	
13,773,514	—	1.9	12. 9. 20	
26,014,036	—	1.9	14. 9. 30	
25,829,498	—	1.6	14. 9. 25	
250,662,689	—	1.3	13. 3. 20	
3,377,112	—	1.35	13. 3. 20	
25,874,181	—	1.9	14. 3. 20	
400,054,677	—	1.9	14. 3. 20	
9,553,545	—	1.9	14. 3. 20	
52,024,221	—	2.0	16. 3. 1	
51,563,828	—	2.0	16. 3. 31	
305,942,720	—	2.1	15. 3. 20	
163,528,854	—	2.1	15. 3. 20	
24,259,775	—	2.1	15. 3. 20	
37,344,224	—	2.1	17. 3. 1	
30,998,603	—	2.1	15. 3. 20	
10,782,121	—	2.1	15. 3. 20	
9,434,356	—	2.1	15. 3. 20	
3,144,786	—	2.1	15. 3. 20	
16,148,851	—	2.1	17. 3. 31	
46,433,520	—	2.0	15. 9. 20	
421,205,204	—	2.0	16. 3. 20	
347,868,581	—	2.0	16. 3. 20	
50,688,373	—	2.1	18. 3. 1	
34,337,284	—	2.1	18. 3. 31	
5,497,592	—	2.3	16. 3. 20	

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
17年度公募債(機構)	19. 3. 29	805,000,000	34,666,209	371,806,345
18年度公募債(機構)	19. 3. 29	1,534,000,000	66,059,583	708,510,477
18年度公募債(機構)	19. 3. 29	1,431,000,000	61,236,458	665,780,899
18年度政府債(財務省)	20. 3. 25	287,000,000	10,886,291	108,107,719
18年度公募債(機構)	20. 3. 28	1,453,000,000	61,335,632	610,548,049
18年度公募債(機構)	20. 3. 28	24,000,000	1,013,114	10,084,756
19年度公募債(機構)	20. 3. 28	2,587,000,000	109,205,285	1,087,052,857
19年度公募債(機構)	20. 3. 28	1,271,000,000	53,652,847	534,071,967
19年度公募債(機構)	21. 3. 30	706,000,000	29,325,152	269,726,612
19年度公募債(機構)	21. 3. 30	314,000,000	13,042,631	119,963,395
20年度公募債(機構)	21. 3. 30	2,610,000,000	108,411,681	997,147,954
20年度公募債(機構)	21. 3. 30	2,391,000,000	99,315,068	913,479,215
20年度公募債(機構)	21. 3. 30	82,000,000	3,406,038	31,328,018
20年度公募債(機構)	21. 3. 30	61,000,000	2,533,760	23,304,991
20年度公募債(機構)	22. 3. 30	2,560,000,000	103,945,708	865,069,992
20年度公募債(機構)	22. 3. 30	561,000,000	22,778,727	189,571,978
20年度公募債(機構)	22. 3. 30	168,000,000	6,821,437	56,770,218
20年度公募債(機構)	22. 3. 30	142,000,000	5,765,739	47,984,352
21年度公募債(機構)	22. 3. 30	4,774,000,000	173,674,157	1,439,854,978
21年度公募債(機構)	22. 3. 30	1,981,000,000	72,067,136	597,476,480
21年度政府債(財務省)	23. 3. 25	31,000,000	1,117,708	8,376,863
21年度公募債(機構)	23. 3. 30	3,766,000,000	135,783,402	1,017,653,664
21年度公募債(機構)	23. 3. 30	184,000,000	6,634,133	49,720,730
22年度公募債(機構)	23. 3. 30	3,361,000,000	121,181,097	908,214,010
22年度公募債(機構)	23. 3. 30	1,496,000,000	53,938,388	404,251,163
22年度公募債(機構)	24. 3. 29	3,436,000,000	123,245,586	820,470,318
22年度公募債(機構)	24. 3. 29	24,000,000	860,854	5,730,875
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	980,000,000	35,151,535	234,010,742
23年度公募債(機構)	24. 3. 29	570,000,000	20,445,281	136,108,288
23年度政府債(財務省)	25. 3. 25	3,823,000,000	136,935,092	791,739,229
22年度公募債(機構)	25. 3. 28	5,732,000,000	205,313,090	1,187,091,094
23年度公募債(機構)	25. 3. 28	2,016,000,000	72,210,606	417,511,453
23年度公募債(機構)	25. 3. 28	80,000,000	5,615,536	32,787,498
24年度公募債(機構)	25. 3. 28	1,519,000,000	54,408,685	314,583,282
24年度公募債(機構)	25. 3. 28	1,369,000,000	49,035,872	283,518,442
23年度銀行等引受債(七十七)	26. 3. 20	1,634,000,000	1,030,688,000	1,634,000,000
23年度公募債(機構)	26. 3. 27	1,105,000,000	39,332,830	191,289,815
24年度公募債(機構)	26. 3. 27	4,370,000,000	155,551,554	756,503,608
24年度公募債(機構)	26. 3. 27	139,000,000	4,947,749	24,062,701
25年度公募債(機構)	26. 3. 27	1,555,000,000	55,350,724	269,190,642
26年度銀行等引受債(七十七)	27. 3. 24	1,500,000,000	80,000,000	560,000,000

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
433,193,655	—	年 %	令和	
825,489,523	—	2.1	17. 3. 20	
765,219,101	—	2.1	17. 3. 20	
178,892,281	—	2.1	20. 3. 1	
842,451,951	—	2.05	18. 3. 20	
13,915,244	—	2.05	18. 3. 20	
1,499,947,143	—	2.05	18. 3. 20	
736,928,033	—	2.05	18. 3. 20	
436,273,388	—	1.9	19. 3. 20	
194,036,605	—	1.9	19. 3. 20	
1,612,852,046	—	1.9	19. 3. 20	
1,477,520,785	—	1.9	19. 3. 20	
50,671,982	—	1.9	19. 3. 20	
37,695,009	—	1.9	19. 3. 20	
1,694,930,008	—	2.0	20. 3. 20	
371,428,022	—	2.0	20. 3. 20	
111,229,782	—	2.0	20. 3. 20	
94,015,648	—	2.0	20. 3. 20	
3,334,145,022	—	2.1	22. 3. 20	
1,383,523,520	—	2.1	22. 3. 20	
22,623,137	—	1.9	23. 3. 1	
2,748,346,336	—	1.9	23. 3. 20	
134,279,270	—	1.9	23. 3. 20	
2,452,785,990	—	1.9	23. 3. 20	
1,091,748,837	—	1.9	23. 3. 20	
2,615,529,682	—	1.7	24. 3. 20	
18,269,125	—	1.7	24. 3. 20	
745,989,258	—	1.7	24. 3. 20	
433,891,712	—	1.7	24. 3. 20	
3,031,260,771	—	1.5	25. 3. 1	
4,544,908,906	—	1.5	25. 3. 20	
1,598,488,547	—	1.5	25. 3. 20	
47,212,502	—	1.1	14. 3. 20	
1,204,416,718	—	1.5	25. 3. 20	
1,085,481,558	—	1.5	25. 3. 20	
0	—	0.587	6. 3. 19	
913,710,185	—	1.4	26. 3. 20	
3,613,496,392	—	1.4	26. 3. 20	
114,937,299	—	1.4	26. 3. 20	
1,285,809,358	—	1.4	26. 3. 20	
940,000,000	—	0.215	7. 3. 24	

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
25年度政府債（財務省）	27. 3.25	2,287,000,000	81,836,569	321,552,813
25年度政府債（財務省）	27. 3.25	211,000,000	7,550,291	29,666,657
24年度公募債（機構）	27. 3.26	3,902,000,000	139,626,713	548,622,247
25年度公募債（機構）	27. 3.26	2,278,000,000	81,500,205	320,631,173
26年度公募債（機構）	27. 3.26	1,981,000,000	70,886,857	278,529,131
26年度公募債（機構）	27. 3.26	416,000,000	14,885,882	58,489,712
26年度銀行等引受債（七十七）	27. 3.31	354,000,000	21,784,000	130,704,000
27年度政府債（財務省）	27. 11.25	6,500,000,000	649,975,906	3,550,875,231
26年度公募債（機構）	28. 3.30	4,439,000,000	168,801,368	503,885,735
26年度公募債（機構）	28. 3.30	284,000,000	25,740,734	77,145,064
26年度銀行等引受債（七十七）	28. 3.30	160,000,000	12,306,000	61,530,000
27年度公募債（機構）	28. 3.30	2,140,000,000	141,242,548	422,882,020
27年度公募債（機構）	28. 3.30	212,000,000	8,061,701	24,064,829
27年度銀行等引受債（かんぽ生命）	28. 3.30	2,400,000,000	120,000,000	720,000,000
27年度銀行等引受債（七十七）	28. 3.30	360,000,000	27,692,000	138,460,000
27年度銀行等引受債（仙台）	29. 3.29	21,000,000	1,680,000	6,720,000
27年度公募債（機構）	29. 3.30	400,000,000	14,432,074	43,038,123
27年度公募債（機構）	29. 3.30	38,000,000	2,495,436	7,463,921
28年度公募債（機構）	29. 3.30	1,487,000,000	53,651,233	159,994,219
28年度公募債（機構）	29. 3.30	44,000,000	2,889,452	8,642,435
28年度政府債（財務省）	30. 3.26	160,000,000	5,738,348	11,442,420
28年度公募債（機構）	30. 3.29	96,000,000	6,839,970	34,131,571
29年度公募債（機構）	30. 3.29	1,270,000,000	66,842,104	334,210,544
29年度公募債（機構）	30. 3.29	248,000,000	8,551,724	42,758,624
29年度銀行等引受債（杜の都）	30. 3.29	159,000,000	12,800,000	38,400,000
29年度公募債（機構）	31. 3.28	37,000,000	1,275,862	5,103,450
29年度銀行等引受債（七十七）	31. 3.28	355,000,000	28,400,000	56,800,000
30年度公募債（機構）	31. 3.28	139,000,000	4,793,102	19,172,450
30年度銀行等引受債（七十七）	31. 3.28	1,787,000,000	96,600,000	386,400,000
30年度銀行等引受債（七十七）	31. 3.28	147,000,000	11,760,000	23,520,000
令和	令和			
元年度銀行等引受債（ゆうちょ）	2. 3.27	1,638,000,000	88,600,000	265,800,000
元年度公募債（機構）	2. 3.30	137,000,000	9,785,714	29,357,146
元年度銀行等引受債（杜の都）	3. 3.26	16,000,000	0	0
2年度銀行等引受債（三井住友）	3. 3.26	1,488,000,000	78,200,000	156,400,000
元年度公募債（機構）	3. 3.30	17,000,000	1,888,888	3,777,784
2年度公募債（機構）	3. 3.30	30,000,000	3,333,332	6,666,676
2年度銀行等引受債（杜の都）	4. 3.25	74,000,000	0	0
3年度銀行等引受債（杜の都）	4. 3.25	77,000,000	0	0
3年度銀行等引受債（三井住友）	4. 3.29	1,160,000,000	61,000,000	61,000,000
3年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3.24	11,000,000	0	0

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
1, 965, 447, 187	—	年 %	令和	
181, 333, 343	—	1. 2	27. 3. 1	
3, 353, 377, 753	—	1. 2	27. 3. 20	
1, 957, 368, 827	—	1. 2	27. 3. 20	
1, 702, 470, 869	—	1. 2	27. 3. 20	
357, 510, 288	—	1. 2	27. 3. 20	
223, 296, 000	—	0. 302	7. 3. 31	
2, 949, 124, 769	—	0. 3	10. 9. 25	
3, 935, 114, 265	—	0. 5	28. 3. 20	
206, 854, 936	—	0. 1	14. 3. 20	
98, 470, 000	—	0. 131	8. 3. 30	
1, 717, 117, 980	—	0. 2	18. 3. 20	
187, 935, 171	—	0. 5	28. 3. 20	
1, 680, 000, 000	—	0. 09	8. 3. 30	
221, 540, 000	—	0. 131	8. 3. 30	
14, 280, 000	—	0. 202	9. 3. 29	
356, 961, 877	—	0. 6	29. 3. 20	
30, 536, 079	—	0. 3	18. 3. 20	
1, 327, 005, 781	—	0. 6	29. 3. 20	
35, 357, 565	—	0. 3	18. 3. 20	
148, 557, 580	—	0. 6	30. 3. 1	
61, 868, 429	—	0. 1	15. 3. 20	
935, 789, 456	—	0. 3	20. 3. 20	
205, 241, 376	—	0. 5	30. 3. 20	
120, 600, 000	—	0. 129	10. 3. 29	
31, 896, 550	—	0. 4	31. 3. 20	
298, 200, 000	—	0. 142	11. 3. 28	
119, 827, 550	—	0. 4	31. 3. 20	
1, 400, 600, 000	—	0. 2	11. 3. 28	
123, 480, 000	—	0. 142	11. 3. 28	
1, 372, 200, 000	—	0. 05	12. 3. 27	
107, 642, 854	—	0. 03	17. 3. 20	
16, 000, 000	—	0. 168	13. 3. 26	
1, 331, 600, 000	—	0. 169	13. 3. 26	
13, 222, 216	—	0. 04	13. 3. 20	
23, 333, 324	—	0. 04	13. 3. 20	
74, 000, 000	—	0. 162	14. 3. 25	
77, 000, 000	—	0. 162	14. 3. 25	
1, 099, 000, 000	—	0. 115	14. 3. 29	
11, 000, 000	—	0. 568	15. 3. 24	

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
令和	令和			
4年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3. 24	184,000,000	0	0
4年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3. 30	1,613,000,000	0	0
4年度銀行等引受債（杜の都）	6. 3. 22	384,000,000	0	0
5年度銀行等引受債（莊内）	6. 3. 22	980,000,000	0	0
4年度公募債（機構）	6. 3. 28	4,000,000	0	0
4年度公募債（機構）	6. 3. 28	2,000,000	0	0
5年度公募債（機構）	6. 3. 28	16,000,000	0	0
5年度銀行等引受債（みちのく）	6. 3. 28	1,458,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		115,049,000,000	5,876,738,964	32,836,685,126
平成	平成			
25年度銀行等引受債（仙台）	26. 3. 20	68,000,000	9,716,000	68,000,000
26年度銀行等引受債（七十七）	27. 3. 25	61,000,000	8,714,000	52,284,000
27年度銀行等引受債（七十七）	27. 10. 30	55,000,000	7,856,000	39,280,000
28年度銀行等引受債（七十七）	29. 3. 29	49,000,000	7,000,000	28,000,000
29年度銀行等引受債（杜の都）	30. 3. 29	43,000,000	6,200,000	18,600,000
30年度銀行等引受債（仙台）	31. 3. 28	37,000,000	5,284,000	10,568,000
令和	令和			
元年度銀行等引受債（七十七）	2. 3. 27	30,000,000	4,284,000	4,284,000
2年度銀行等引受債（杜の都）	3. 3. 26	23,000,000	0	0
3年度銀行等引受債（莊内）	4. 3. 25	16,000,000	0	0
4年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3. 24	9,000,000	0	0
5年度銀行等引受債（杜の都）	6. 3. 22	526,000,000	0	0
特例債計		917,000,000	49,054,000	221,016,000
平成	平成			
12年度政府債（財務省）	13. 3. 26	2,237,000,000	96,264,771	1,518,428,075
12年度公募債（機構）	13. 3. 29	1,649,000,000	78,862,248	1,234,027,787
12年度公募債（機構）	13. 3. 29	1,334,000,000	63,631,172	999,676,755
13年度公募債（機構）	14. 3. 22	2,027,100,000	97,295,895	1,396,422,969
13年度公募債（機構）	14. 3. 22	1,439,900,000	69,111,716	991,914,279
13年度政府債（財務省）	14. 3. 25	1,733,000,000	74,726,663	1,072,501,862
14年度政府債（財務省）	15. 3. 25	1,787,000,000	73,527,952	1,084,118,710
14年度公募債（機構）	15. 3. 25	2,912,500,000	132,580,024	1,932,769,866
14年度公募債（機構）	15. 3. 25	660,500,000	30,015,616	439,138,867
15年度公募債（機構）	16. 3. 23	541,700,000	24,731,909	326,068,538
15年度公募債（機構）	16. 3. 23	140,300,000	6,405,551	84,451,571
15年度政府債（財務省）	16. 3. 25	341,000,000	14,048,733	184,006,555
26年度銀行等引受債（仙台）	27. 3. 31	584,000,000	38,932,000	272,524,000
26年度銀行等引受債（仙台）	27. 3. 31	152,000,000	16,888,000	135,104,000
27年度銀行等引受債（仙台）	28. 3. 30	827,000,000	41,350,000	248,100,000
28年度銀行等引受債（杜の都）	29. 3. 30	500,000,000	25,000,000	159,000,000

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
184, 000, 000	—	年 % 0.568	令和 15. 3. 24	
1, 613, 000, 000	—	0.2	15. 3. 30	
384, 000, 000	—	0.571	16. 3. 22	
980, 000, 000	—	0.699	16. 3. 22	借換債
4, 000, 000	—	0.5	16. 3. 20	
2, 000, 000	—	0.5	16. 3. 20	
16, 000, 000	—	0.8	21. 3. 20	
1, 458, 000, 000	—	0.525	21. 3. 28	
82, 212, 314, 874				
0	—	年 % 0.442	令和 6. 3. 19	
8, 716, 000	—	0.287	7. 3. 25	
15, 720, 000	—	0.272	7. 10. 30	
21, 000, 000	—	0.15	9. 3. 29	
24, 400, 000	—	0.088	10. 3. 29	
26, 432, 000	—	0.088	11. 3. 28	
25, 716, 000	—	0.129	12. 3. 27	
23, 000, 000	—	0.168	13. 3. 26	
16, 000, 000	—	0.162	14. 3. 25	
9, 000, 000	—	0.568	15. 3. 24	
526, 000, 000	—	0.571	16. 3. 22	
695, 984, 000				
718, 571, 925	—	年 % 1.6	令和 13. 3. 1	
414, 972, 213	—	1.7	11. 3. 20	
334, 323, 245	—	1.65	11. 3. 20	
630, 677, 031	—	2.2	12. 3. 20	
447, 985, 721	—	2.2	12. 3. 20	
660, 498, 138	—	2.2	14. 3. 1	
702, 881, 290	—	1.2	15. 3. 1	
979, 730, 134	—	1.35	13. 3. 20	
221, 361, 133	—	1.3	13. 3. 20	
215, 631, 462	—	1.9	14. 3. 20	
55, 848, 429	—	1.9	14. 3. 20	
156, 993, 445	—	2.0	16. 3. 1	
311, 476, 000	—	0.288	7. 3. 31	借換債
16, 896, 000	—	0.2	7. 3. 31	
578, 900, 000	—	0.132	8. 3. 30	
341, 000, 000	—	0.125	9. 3. 30	

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
令和 3年度銀行等引受債（三井住友）	令和 4. 3. 29	1,150,000,000	0	0
4年度銀行等引受債（みちのく）	5. 3. 30	1,097,000,000	0	0
5年度銀行等引受債（杜の都）	6. 3. 22	523,000,000	0	0
資本費負担緩和分企業債計		21,636,000,000	883,372,250	12,078,253,834
平成 18年度銀行等引受債（あおぞら）	平成 19. 3. 30	1,000,000,000	50,000,000	850,000,000
19年度銀行等引受債（三井住友）	20. 3. 28	1,250,000,000	62,500,000	1,000,000,000
20年度銀行等引受債（信金中金）	21. 3. 27	4,000,000,000	266,676,000	4,000,000,000
21年度銀行等引受債（かんぽ生命）	21. 11. 20	5,300,000,000	265,000,000	3,710,000,000
22年度銀行等引受債（荘内）	22. 10. 20	5,000,000,000	250,000,000	3,250,000,000
23年度銀行等引受債（荘内）	23. 10. 25	4,700,000,000	235,000,000	2,820,000,000
23年度公募債（機構）	24. 3. 29	75,000,000	3,812,948	42,650,589
24年度銀行等引受債（きらやか）	24. 10. 29	4,500,000,000	225,000,000	2,475,000,000
25年度銀行等引受債（七十七）	25. 10. 31	4,000,000,000	200,000,000	2,000,000,000
25年度銀行等引受債（仙台）	26. 3. 20	314,000,000	172,700,000	314,000,000
26年度銀行等引受債（七十七）	26. 10. 31	2,800,000,000	140,000,000	1,260,000,000
26年度銀行等引受債（仙台）	27. 3. 25	198,000,000	9,900,000	89,100,000
27年度銀行等引受債（七十七）	28. 3. 30	684,000,000	68,400,000	547,200,000
28年度銀行等引受債（杜の都）	29. 3. 29	441,000,000	44,100,000	308,700,000
29年度銀行等引受債（杜の都）	30. 3. 29	455,000,000	45,500,000	273,000,000
30年度銀行等引受債（杜の都）	31. 3. 28	333,000,000	33,300,000	166,500,000
令和 2年度銀行等引受債（杜の都）	令和 3. 3. 26	117,000,000	11,700,000	35,100,000
3年度銀行等引受債（荘内）	4. 3. 25	175,000,000	17,500,000	35,000,000
4年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3. 24	161,000,000	16,100,000	16,100,000
5年度銀行等引受債（杜の都）	6. 3. 22	164,000,000	0	0
資本費平準化債計		35,667,000,000	2,117,188,948	23,192,350,589
平成 23年度政府債（財務省）	平成 24. 3. 26	43,000,000	2,024,803	13,518,797
24年度政府債（財務省）	25. 3. 25	4,000,000	187,223	1,085,145
25年度政府債（財務省）	26. 3. 25	5,000,000	233,523	1,140,171
災害復旧事業債計		52,000,000	2,445,549	15,744,113
令和 2年度銀行等引受債（七十七）	令和 2. 11. 19	2,500,000,000	177,590,783	355,004,108
2年度銀行等引受債（七十七）	3. 3. 26	1,900,000,000	135,600,000	271,200,000
3年度銀行等引受債（みちのく）	4. 3. 29	2,900,000,000	207,000,000	207,000,000
4年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3. 30	2,500,000,000	0	0
5年度銀行等引受債（みちのく）	6. 3. 28	2,200,000,000	0	0
特別減収対策企業債計		12,000,000,000	520,190,783	833,204,108
企業債合計		185,321,000,000	9,448,990,494	69,177,253,770

(単位 円)

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
1,150,000,000	—	年 % 0.12	令和 14. 3. 29	
1,097,000,000	—	0.47	15. 3. 30	
523,000,000	—	0.741	16. 3. 22	
9,557,746,166				
150,000,000	—	年 % 2.0	令和 9. 3. 30	
250,000,000	—	1.81	10. 3. 28	
0	—	1.98	6. 3. 27	
1,590,000,000	—	1.83	11. 11. 20	
1,750,000,000	—	1.26	12. 10. 20	
1,880,000,000	—	1.24	13. 10. 24	
32,349,411	—	1.3	14. 3. 20	
2,025,000,000	—	0.77	14. 10. 29	
2,000,000,000	—	0.68	15. 10. 31	
0	—	0.577	6. 3. 19	
1,540,000,000	—	0.46	16. 10. 31	
108,900,000	—	0.39	7. 3. 25	
136,800,000	—	0.116	8. 3. 30	借換債
132,300,000	—	0.143	9. 3. 29	借換債
182,000,000	—	0.087	10. 3. 29	借換債
166,500,000	—	0.091	11. 3. 28	借換債
81,900,000	—	0.164	13. 3. 26	借換債
140,000,000	—	0.16	14. 3. 25	借換債
144,900,000	—	0.526	15. 3. 24	借換債
164,000,000	—	0.545	16. 3. 22	借換債
12,474,649,411				
29,481,203	—	年 % 1.6	令和 19. 3. 1	
2,914,855	—	1.4	20. 3. 1	
3,859,829	—	1.2	21. 3. 1	
36,255,887				
2,144,995,892	—	年 % 0.1	令和 17. 11. 19	
1,628,800,000	—	0.256	18. 3. 26	
2,693,000,000	—	0.154	19. 3. 27	
2,500,000,000	—	0.5	20. 3. 30	
2,200,000,000	—	0.525	21. 3. 28	
11,166,795,892				
116,143,746,230				

5 他会計から の 長

種類		借入年月日	借入額	償還高	
				当年度償還高	償還高累計
固定負債	市債管理基金	平成 29. 3.17	10,811,533,717	0	0
	市債管理基金	29. 9.15	742,446,000	0	200,000,000
長期借入金計			11,553,979,717	0	200,000,000

期 借 入 金 明 細 書

(単位 円)

未 償 還 残 高	利 率	償還終期	備	考
10,811,533,717	年 % 0.209	令和 9. 3.17		
542,446,000	0.262	9. 9.15		
11,353,979,717				

(Ⅲ) 注記事項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
----	--------

線路設備	20～60 年
------	---------

電路設備	9～40 年
------	--------

その他構築物	10～30 年
--------	---------

車両	10～13 年
----	---------

機械装置	5～20 年
------	--------

工具・器具・備品	5～15 年
----------	--------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
-------	---------

その他無形固定資産	5 年
-----------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664,000 円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ii 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は882,253,566円である。

iii セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

iv リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

v その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として67,144,398円を支給するため、退職給付引当金67,144,398円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として628,801,188円を支給するため、賞与引当金196,952,000円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として116,265,858円を支出するため、法定福利費引当金36,833,000円を使用した。

